

羽生市 ぎかいたより



発行日／2008年（平成20年）8月18日 発行／羽生市議会 編集／議会だより編集委員会



羽生領利根川水防事務組合 水防団工法訓練～6月28日(土)～

水害に備えて、発戸地先で羽生市、加須市、大利根町水防団による訓練が行われました。

会議のあらまし (六月定例市議会)

- ・六月四日（本会議第一日）
開会の後、会期について議会運営委員長から報告があり、六月二十日までの十七日間と決定。諸般の報告の後、請願の委員会付託を行う。
- 統いて、議案第三十二号から同第三十八号まで、同第四十七号から同第四十九号までの上程採決を行う。統いて、議案第三十九号から同第四十六号まで、同第五十号及び同第五十一号が上程され、提案説明を受け散会。
- ・六月五日～十日
議案調査等のため休会。
- ・六月十一日（本会議第二日）
議案第三十九号から同第四十六号まで、同第五十号及び同第五十一号に対する質疑の後、議案を各委員会に付託して散会。
- ・六月十二日（本会議第三日）
市政に対する一般質問（四人）を行ない散会。
- ・六月十三日（本会議第四日）
市政に対する一般質問（四人）を行ない散会。
- ・六月十四日、十五日
休日のため休会。
- ・六月十六日
付託議案等の審査のため、各常任委員会を開催。
- ・六月十七日～十九日
各常任委員会事務整理等のため休会。
- ・六月二十日（本会議第五日）
付託議案等について各常任委員長から審査報告があり、質疑、討論、採決を行った後、議員から議案一件が上程され、採決を行い閉会。

市政に対する

一般質問

そこが…
聞きたい



一般質問は、提出議案以外の市政全般にわたる事務の執行状況や将来に向かっての方針などを執行部に尋ねるものです。

今期定例会では、議案質疑に続き、六月十二日、十三日の二日間にわたり八人の議員によつて行われました。

主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

* ブイルムコミッショント設立について

中島 直樹 議員

・質問 映画やドラマ撮影を円滑に進めるためのブイルムコミッショングが、現在県内九つの自治体で設立されている。私達の住む街が、テレビや映画、CMで流されることで有名になれば、人を呼び込む観光資源になつたり、子供たちが撮影クルーを目の当たりにすることできアリア教育にも寄与すると考えられる。少ない予算で多くの効果が得られ、大きな可能性もある。ブイルムコミッショングの設立を考えてはどうか。

・答弁 (経済環境部長)

本市は、都心から東北自動車道を利用して一時間の距離にあり、利根川を背景に自然環境に恵まれた緑豊かな田園都

るいは秘書広報課が撮影内容に応じて対応している。
また本市では、埼玉県ロケーションサービスに産業文化ホール、羽生水郷公園、さいたま水族館、藍染めが登録されているが、さらに積極的な取り組みをし、より映像をまちづくりにつなげていくべきだと考えている。

今後、市あるいは観光協会が中心となつて、市民の方々の参加をいただきながらブイルムコミッショングの立ち上げを進めていきたい。

その他の質問

・「ネットいじめ」の現況について
・パパママ応援ショップについて

* ブイルムコミッショングとは
映画やドラマなどの撮影場所誘致や撮影支援をする公的機関。撮影誘致などをすることによつて地域活性化、文化振興、観光振興を図るのがねらい。国内の連絡機関として全国ブイルムコミッショング連絡協議会が設立されている。

議会の詳細は

市議会会議録をどうぞ

「羽生市ぎかいだより」は、毎年四回開催される定例会ごとに、本会議で行われた一般質問や議案質疑の主な内容、答弁などをお知らせしています。

なお詳細にわたつて内容を知りたい場合は、市議会で発行している「羽生市議会会議録」をご覧ください。前議会までの会議録は市議会図書室（市役所四階）、市立図書館、各地区公民館に備え付けてあります。

また、市議会会議録は、市のホームページでも閲覧できます。平成八年度以降の会議録がご覧になれますので、ぜひご利用ください。

第二期障害福祉計画の策定に向けて

小野 幸夫 議員

・質問 本年度は、羽生市障害福祉計画第一期が終了し、二期目の策定作業の年になります。この計画策定に向けて次の点について伺いたい。

- ①羽生市における障がい者の現状と目標値について
- ②今後の計画策定の進め方
- ③障がい者福祉サービスと地

域生活支援事業の充実
・答弁 (市民福祉部長)

- ①本年四月一日現在における手帳所持者数は、身体障がい者千七百十人、精神障がい者三百二人、知的障がい者十人、合計で二千百七十二人である。

本市では、第一期障害福祉

計画において、平成二十三年度を目標年度として施設入所者の地域生活への移行三人、退院可能な精神障がい者の地域生活への移行六人、福祉施設から一般就労への移行四人、合計で十三人の移行を計画している。

②計画の策定にあたってはまず、サービス種類別の現状分析、サービス利用状況の推移、利用アンケート調査等を行い年度別サービスの必要量を見込む。その上で障がい者福祉関係者や識見者からなる策定

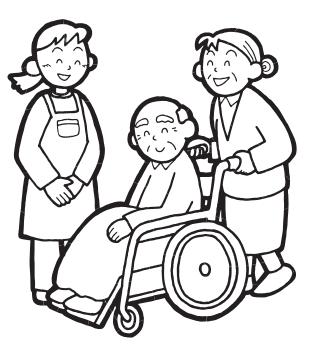
訪問系、日中活動系、居住系等のサービスがあるが、本市及び近隣市のサービスの相互利用で十分対応できている。

地域生活支援事業は、本市では、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業などを実施している。第二期障害福祉計画の作成にあたっては、障がい

委員会を設置するとともにパブリックコメントも実施し、充実や基盤整備等の目標数值を定めていきたい。

その他の質問

・タバコ対策について



休日の窓口開庁の拡大を

茂木 延夫 議員

・質問 平成十八年度から行っている休日開庁は、利用者が年々増加傾向にあるように思う。そこで、現行の月一回の休日開庁から毎週日曜日の開庁にできないであろうか。

また、今後各種証明書を地区公民館で交付することは可能か。証明書等の自動交付機

の利用率低迷の打開策もあわせて伺いたい。

・答弁 (企画財務部長)

本市の休日開庁は、平成十八年度、十九年度の試行と午前中、市民生活課と税務課の二課で始まった。

平成十八年度は、両課で三



休日開庁の様子（市民生活課）

百十八人、平成十九年度は、三百九十九人の利用があった。その間の市民からの要望とその対応状況は、市民生活課で

は、月一回以上の開庁要望はなく現状どおりとし、自動交付機の活用を促進する、税務課では、税証明にかかる来

庁者が十八名のみで費用対効果が薄いのではないか、福祉

関係部門では、開庁要望はなかったとのことであった。

そして今年度は、組織の再編もあったことから再検証することとし、試行期間の延長が決定されたところである。

最後に自動交付機の利用促進と市民カードの普及については、市の広報紙やホームページで利用促進のPRをさらに積極的に進めてまいりたい。

その他質問

・市の財政状況を市民にわかりやすく公表してはどうか

道の駅の状況について

松本 敏夫 議員

・質問 当市の道の駅は、平成十九年八月に県内十八番目の道の駅としてオープンし約一年がたつが、次の点について質問する。

- ①オープン時からの入場者数と売り上げ実績
- ②売り場面積の今後の拡張
- ③道の駅における事故やトラ

・質問 ブルの報告について

・答弁 (経済環境部長)

①元来道の駅は道路利用者が自由に利用できるようつくりられた施設であり、利用者をカウントする設備はない。このため売店でのレジカウンターの集計ではあるが、三月までの八ヶ月間で十六万三千二百

八人の来客者があつたということである。
また農産物等の本年三月末の売り上げ実績は、合計一億六千三百七十二万八千円で順調に推移している。

②市では、水防センター内の売り場部分の拡張を行って、二百三十三m²を確保し最大限の活用をしているが、災害発生時にこの施設は、水防活動の拠点となることから、これ以上敷地内に他の建物の建築は認められていない。

このため今後、行楽シーズ

ン等来客者が多く見込まれることはある。
ときは、建物南側の芝生スペースを有効活用し、簡易テン

ト等で特産品の販売を行っていきたい。

③道の駅には、多くの自動車が立ち寄り、車と人が絶え間なく往来している。その中、市で把握している事故は四件ある。いずれも交通事故であり、その内容は、駐車場南側フェンスに車が衝突したもの、北側トイレの壁に車が衝突したもの、北側出入口口付近での接触事故二件である。このため、カーブミラーや走行車線際に反射板を設置するなどの再発防止策を構じた。

多重債務者対策について

藤倉 宗義 議員

・質問 多重債務に陥っている人が全国で二百万人以上いることされ、政府は平成十九年に多重債務改善プログラムを発表した。景気の低迷、物価上昇の中、当市の滞納額もなかなか減っていない状況にあるのではないか。

・答弁 (市民福祉部長)

そこで、多重債務者の相談体制、借金で苦しむ人への市役所内での連携、外部機関とのネットワークはどうに図られているのか伺いたい。

滞納者の中に多重債務者がどの程度存在するか、その実態把握は難しいが、多重債務

者との関連が深いと思われる破産事件について、本市が裁判所等に交付要求した件数は、

平成十八年度、平成十九年度ともに三件であった。

多重債務者対策については、県による相談窓口の整備要請があり、五月現在で六十一市町がその窓口を開設した。そ

して当市では、消費生活相談窓口を多重債務者の相談窓口と位置付け対応している。

借金に苦しむ方を助ける市

役所内での連携については、現在はそれぞれの課所において対応している状況なので、今後検討してまいりたい。

外部機関や専門家とのネットワークづくりが進んでいる。

・質問 上昇の中、当市の滞納額もなかなか減っていない状況には多重債務者が原因の場合もあるのではないか。

・答弁 (市民福祉部長)



市で行っている消費生活相談



賑わいの続く道の駅はにゅう

・その他質問 「キヤッセ羽生」のさらなる業績アップについて

五歳児健康診査の導入について

齊藤 隆議員

・質問 現在、子どもの就学前健診は法に基づいてゼロ歳、一歳半、三歳、小学校就学前に行われているが、平成十八年度の厚生労働省の研究報告書によると、五歳児健診が軽度発達障がいの発見に有効とされている。

そこで、三歳児健診及び小学校就学前健診の受診率、軽度発達障がい児の有所見者の状況、分析及び支援措置、そして五歳児健診の導入について伺いたい。

・答弁 (市民福祉部長)

当市の三歳児健診では、母子保健法に基づき問診、身体計測、内科・歯科診察、尿検

査、視聴覚検査を行っている。平成十八年度の受診者は四百三十七名で、受診率は九十六・九%であった。その際、言葉や精神発達の遅れ、ダウン症等の所見者がおり、健診後のフォロー体制として親子教室、言語相談、理学相談を行っている。

一方、小学校就学前健診は、学校保健法に基づき、栄養状態、脊柱・胸郭、視覚、聴覚、耳鼻咽喉、口腔等の異常の有無を検査している。

平成十八年度は、五百九名

が受診し、受診率は百%であつたが、健診結果については、必要に応じ保護者に治療勧告をしている。

五歳児健診を実施するには臨床心理士や保健師の配置、担当者研修、相談体制や継続的な支援体制が必要であるのがら早期に実現できるよう準備を進めてまいりたい。

・その他の質問

・文化・芸術の振興について



3歳児健診 (6月25日)

障害者控除対象者認定書について

入江國夫議員

障害者控除対象者認定書について

・質問 障害者手帳をもつていてなくとも、介護保険認定者は市長の判断で、障害者控除対象者認定書が発行される。

・答弁 (市民福祉部長)

定制度をお年寄りにもわかりやすくするために、どう改善していく予定か。

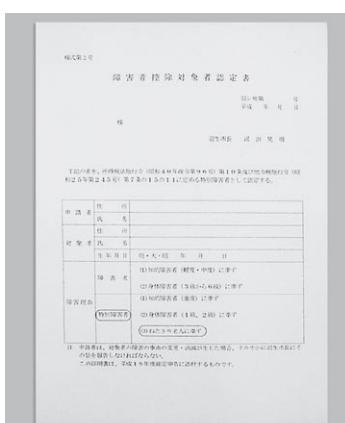
身体障害者手帳等を所持していないなくても、障害者控除対象者認定書を交付されれば、

諸物価の高騰が続く現在、障害者の経済的負担を軽くするこの制度を受けている対象者は、現在何人いて、発行数はどの位なのか。また、この認

定制度をお年寄りにもわかりやすくするために、どう改善していく予定か。

身体障害者手帳等を所持していないなくても、障害者控除対象者認定書を交付されれば、

障害者控除対象者認定書



は特別障害者控除分を計上することができる。

本市では、要介護四と五の方に対して、主治医意見書に記載されている寝たきり度をもとに対象者の障がい状況を確認することで認定書を交付している。

平成十九年度の対象者は、四百三十名で、そのうち認定書の発行数は百七十一件であった。この数の差には、申告をする必要のない人も含まれていると考えているが、認定基準を再考し、更なる整備を行ってまいりたい。

また、制度の周知については、今まで市の広報に掲載すると

は、現在何人いて、発行数は、扶養者が、障害者控除までは扶養者のが受診し、受診率は百%であつたが、健診結果については、必要に応じ保護者に治療勧告をしていている。

・その他質問

・後期高齢者医療制度について

・子ども医療制度について

・アスペルガム問題について

九月定例市議会のご案内

九月定例市議会は、左記のような日程で予定されています。

傍聴について

・ 羽生市議会では、本会議の傍聴を実施しております。市役所五階で受付をしていただければどなたでも傍聴できます。

また、常任委員会の傍聴（五席程度）も実施しておりますので、開催日等をご確認のうえ、お気軽におこしください。

※九月定例市議会の日程は
正式には九月一日(月)に開催
予定の議会運営委員会で決
まりますので、変更になる
場合もあります。

埼玉県都市競艇組合は、競艇事業を主催することで、収益金を生み出し、毎年その収益金を各構成市に配分していきます。その構成は、県内の自治体十六市からなり、当市は昭和三十二年の当初より施行



| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|----|-------|----|------------|----|----|----|
| | 8月18日 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| | | | | | | |
| 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
| | | | | | | |
| 31 | 9月1日 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| | | | 第25回内外タイムス | | | |
| 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 |
| 杯 | | | | | | |
| 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 |
| | | | | | | |

指定市として認可されていま
す。

埼玉県都市競艇組合 を視察

埼玉県都市競艇組合は、競艇事業を主催することで、収益金を生み出し、毎年その収益金を各構成市に配分しています。その構成は、県内の自治体十六市からなり、当市は昭和三十二年の当初より施行



各常任委員会の経過

総務文教委員会

急に改定すべきとの意見をいたとき、十月施行としたとの答弁がありました。

さらに、義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願で

委員会に付託された案件は、議案七件、請願一件でした。

平成二十年度羽生市一般会計補正予算第二号の審査では、歳入の使用料及び手数料において、二百四十九万円の増額となる積算根拠と、平均上昇率はどの位かとの質疑に対して、平成十九年十月から三月までの利用実績をもとに算出したもので、アップ率は平均すると十六%を見込んだとの答弁がありました。



委員会に付託された案件は、議案四件でした。平成二十年度羽生市一般会計補正予算第二号の審査では、社会福祉費において、特別支援学校放課後児童対策費補助金の支出予定の施設はどこかとの質疑に対し、当初予算では、騎西町の学童クラブに通所している一名分の補助金を、補正予算では、行田市と久喜市の学童クラブに通所を希望している新規転入者二名分を計上したものであるとの答弁がありました。

また、羽生市都市公園条例等の一部改正条例では、条例の施行が十月からとなっていましたが、改定を来年度にしなかった理由は何かとの質疑に対して、行政改革推進本部及び民間の方からなる行政改革推進委員会より、計画的かつ早い

定や自治体ごとの工夫で一般財源を確保することは可能である。税源移譲に伴う補助率の引下げで教育費が減るとは一概に言えないと反対であるとの意見がありました。

また羽生市清掃センターごみ焼却施設改修工事請負契約の締結の審査では、今後の改修予定はどのようかとの質疑に対し、施設維持のため、焼却炉内の耐火れんがの交換や

おり、その概算事業費は二十三億二千三百万円であるとの答弁がありました。

これらの審査の結果、付託議案四件はいずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

これらの審査の結果、付託議案七件はいずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

また、請願は採択すべきものと決しました。

さらに、羽生市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する基本協定の締結の審査では、本年度から平成二十三年度までの協定額は、十八億五千万円だが、平成二十四年度以降の計画は、どのようになっているかとの質疑に対し、二十四年度から三十年度までが第二期工事として計画され

なっています。六月十六日…一人
十一日…五人
十三日…三十人
二十日…二人
計 七十人でした。

六月定例市議会傍聴者数

常任委員会傍聴者数

六月十六日…一人

計 一人でした。

| 議会だより編集委員会 | | | | | |
|------------|--------|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 丑久保 恒行 | 副委員長 | 蜂須 直巳 | 委員 | 小野 幸夫 |
| 委員長 | 丑久保 恒行 | 副委員長 | 蜂須 直巳 | 委員 | 小野 幸夫 |
| 委員長 | 丑久保 恒行 | 副委員長 | 蜂須 直巳 | 委員 | 小野 幸夫 |
| 委員長 | 丑久保 恒行 | 副委員長 | 蜂須 直巳 | 委員 | 小野 幸夫 |

